

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第20期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
営業収益 (千円)	5,772,718	5,567,025	5,246,351	6,929,430	7,592,625
経常利益 (千円)	243,708	121,967	78,294	362,070	441,984
当期純利益 (千円)	128,034	65,680	34,656	193,628	249,850
純資産額 (千円)	1,178,710	1,234,169	1,259,810	1,442,884	1,787,340
総資産額 (千円)	2,274,570	2,484,631	2,662,078	3,030,789	3,625,425
1株当たり純資産額 (円)	287,490.44	301,016.98	307,270.97	117,307.70	48,437.40
1株当たり当期純利益 (円)	33,049.69	16,019.64	8,452.71	15,742.19	6,771.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	49.7	47.3	47.6	49.3
自己資本利益率 (%)	12.2	5.4	2.8	14.3	15.5
株価収益率 (倍)	8.8	18.4	37.9	20.0	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,415	252,758	153,450	337,065	397,161
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,434	892	18,059	232,701	59,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,630	14,196	14,207	16,336	24,525
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,715,795	1,955,259	2,068,562	2,156,754	2,588,685
従業員数 (名)	98	107	102	103	113

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期及び第17期は新株引受権残高を有しておりますが、新株引受権の行使期間が到来していないため、また、第18期、第19期及び第20期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
営業収益 (千円)	5,772,718	5,567,025	5,246,351	6,929,430	7,592,625
経常利益 (千円)	223,702	113,532	71,775	357,056	439,938
当期純利益 (千円)	116,953	58,444	30,222	189,903	248,263
資本金 (千円)	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
発行済株式総数 (株)	4,100	4,100	4,100	12,300	36,900
純資産額 (千円)	1,172,448	1,220,671	1,241,879	1,421,227	1,764,096
総資産額 (千円)	2,245,401	2,466,502	2,639,534	3,003,870	3,591,151
1株当たり純資産額 (円)	285,963.16	297,724.82	302,897.53	115,546.98	47,807.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	3,500 (-)	3,500 (-)	4,000 (-)	2,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	30,189.21	14,254.76	7,371.43	15,439.29	6,728.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	49.5	47.0	47.3	49.1
自己資本利益率 (%)	11.1	4.9	2.5	14.3	15.6
株価収益率 (倍)	9.6	20.7	43.4	20.4	30.5
配当性向 (%)	11.6	24.6	54.3	13.0	14.9
従業員数 (名)	47	53	56	56	54

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期及び第17期は新株引受権残高を有しておりますが、新株引受権の行使期間が到来していないため、また、第18期、第19期及び第20期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年 2月	株式会社ユーラシア旅行社（本店住所：東京都千代田区飯田橋3-11-5）を設立、海外旅行専門会社として業務を開始
昭和61年 3月	運輸大臣登録一般旅行業代理店業第4413号認可登録
平成 2年 7月	運輸大臣登録一般旅行業第975号認可登録
平成 7年 5月	I A T A（国際航空運送協会）公認旅客代理店認可
平成 7年 8月	株式会社ユーラシアサービス（連結子会社）を資本金1,000万円にて設立し、添乗業務を請け負う子会社とする（平成12年 1月12日に増資し、資本金3,000万円となる。）
平成 8年 7月	現在地に本社移転
平成11年10月	日本旅行業協会ボンド保証会員
平成13年 4月	株式を日本証券業協会に登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

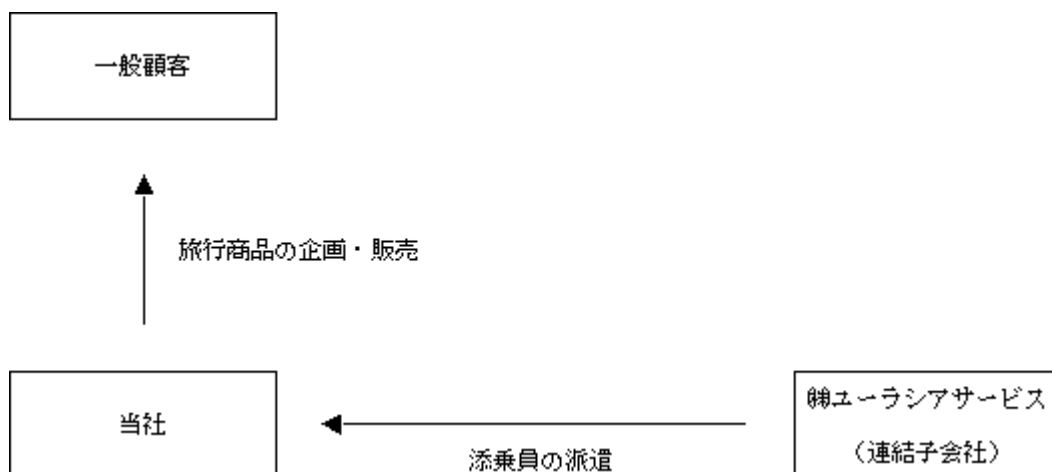
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 1 社により構成されており、独自の企画による海外旅行商品の販売を主たる業務としております。

当社グループの企画販売する海外旅行商品は、自然・文化・芸術・人間をテーマに全世界を舞台とした観光内容重視のものであり、新しいライフバリューの創造を目指した、自社オリジナルツアーの企画・販売を行っております。

子会社の当該事業に係る位置付けは、当社主催ツアーにおける添乗員の派遣であり、当社独自の取扱地域や旅程日程を熟知した、当社専属添乗員の育成を行っております。

以上述べた事項の系統図は下記のとおりであります。



（注） 当社グループは、旅行業以外の事業は営んでおらず、事業内容の記載を省略しております。なお、「第2事業の状況」以降において事業の種類別セグメントに関連付けて記載すべき事項につきましては、同様に省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株ユーラシアサービス	東京都千代田区	30,000	人材派遣業	100	-	当社が主催するツアーへの添乗員、内勤業務者の派遣。 当社取締役3名が同社の取締役を兼任しております。

(注) 添乗員及び内勤業務者として派遣するのは、全て株式会社ユーラシアサービスの従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
旅行事業	113
合計	113

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54	31.6	4.4	5,274,384

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資の増加や輸出、生産の増加を背景に緩やかな回復基調のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、イラク戦争ならびにSARSの影響から脱した前連結会計年度に続き、当連結会計年度においても、日本人の海外出国者数は、対前年同月比での増加基調が続く概況となっております。

当社グループにおきましては、不安要因を抱える地域は、短期的・局地的となっていることから、取扱130ヶ国に及ぶ商品構成力の強味を発揮し、積極的な営業展開により、全社的に売上の増加基調を達成いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は75億92百万円（前期比109.6%）、経常利益は4億41百万円（前期比122.1%）、当期純利益が2億49百万円（前期比129.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が441,984千円となり、旅行前受金が202,274千円増加し、投資有価証券売却収入が120,780千円発生し、これらの要因と、投資有価証券の取得による支出51,500千円、法人税等の支払額258,434千円、配当の支払額24,525千円等の支出要因との相殺により、当連結会計年度末2,588,685千円（前期比20.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、397,161千円（前期比17.8%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに旅行前受金の増加、法人税等の支払等によるものでありますが、前期に比較して旅行前受金が増加しているために、得られた資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、59,355千円（前期比 - %）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24,525千円（前期比50.1%増）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

2【販売の状況】

当社グループは、旅行業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績の記載は該当がありません。従って、仕入実績及び販売実績等についての区分記載を行っております。

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
航空運賃	2,610,539	112.1
地上費	3,023,504	110.4
その他	408,148	120.7
合計	6,042,192	111.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品販売売上高は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
旅行業	7,561,452	109.6
その他売上	31,173	106.6
合計	7,592,625	109.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上は保険料手数料の収入であります。

b. 添乗員付主催旅行の渡航先別旅行者数による販売実績は次のとおりであります。

行先	人数(人)	前年同期比(%)
ヨーロッパA(南欧)	1,751	94.1
ヨーロッパB(西欧)	1,771	96.1
ヨーロッパC(東欧・ロシア)	2,394	105.9
イスラム諸国	4,121	131.6
アフリカ	601	119.5
中南米	1,452	114.0
北米	406	201.0
インド	527	59.5
アジア	1,364	130.8
中国	1,247	97.3
シルクロード	1,704	117.2
オセアニア	386	115.9
その他	97	66.9
合計	17,821	109.9

3【対処すべき課題】

当連結会計年度の業績につきましては、対前年同期比での増収増益を確保することができました。130ヶ国以上の多様な取扱地域がリスクを軽減していること、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤が安定性に寄与しているものと考えられます。現況の確実な回復基調から、引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、これまでもまして顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施していく方針であります。

(1) 海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

(2) 外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) IATAとの旅客代理店契約

IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成7年5月認可（期限は認可取消になるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY）を結んでおります。

（注） IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。

本部は、カナダのモントリオールとスイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務は、ジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決裁などがあります。

IATAの公認代理店の許可を受けることにより自社で国際航空券が発券できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は3,625,425千円（前期比19.6%増）、負債合計は1,838,084千円（前期比15.8%増）、資本合計は1,787,340千円（前期比23.9%増）となっております。自己資本比率は49.3%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、前期に引き続き、拡大基調が継続し、営業収益7,592,625千円（前期比9.6%増）、経常利益441,984千円（前期比22.1%増）、当期純利益249,850千円（前期比29.0%増）と増収増益を達成いたしました。

外的な不安定要因が薄れてきた時期において業容の拡大の可能な時期であることから、積極的な営業を図っていく方針であります。リピーター率が約7割という売上の特徴を有していますが、リピーター層との継続的な関係強化と、新規顧客のとりこみとを同時に行っていけるような販促活動及び上質なサービスの提供に努めます。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載の通りであります。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年9月30日現在における当社事業所及び連結子会社における設備、投下資本並びに従業員の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具備品	合計	
本社(東京都千代田区)	コンピューター・事務用設備等	776	7,027	7,804	54
合計		776	7,027	7,804	54

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			器具備品	合計	
(株)ユーラシアサービス	本社 (東京都千代田区)	コンピューター・事務用設備等	82	82	59
合計			82	82	59

(注) 提出会社及び国内子会社の本社は、賃借設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,900	36,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月25日 (注)1	400	4,100	51,000	312,000	80,600	175,600
平成16年5月20日 (注)2	8,200	12,300	-	312,000	-	175,600
平成17年5月20日 (注)3	24,600	36,900	-	312,000	-	175,600

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 350,000円

引受価額 329,000円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

2. 株式分割(1株につき3株の割合をもって分割)によるものであります。

3. 株式分割(1株につき3株の割合をもって分割)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	16	8	1	1,504	1,542	-
所有株式数(株)	-	408	96	5,588	842	1	29,965	36,900	-
所有株式数の割合(%)	-	1.11	0.26	15.14	2.28	0.00	81.21	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上 利男	東京都世田谷区池尻4-22-13-104	21,021	57.0
(有)ホワイトサクセス	東京都世田谷区池尻4-22-13-104	3,960	10.7
佐伯 剛	東京都品川区上大崎1-5-54	900	2.4
エイアイユーインシュアランスカンパニーオールディー4プロド (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都千代田区丸の内1-1-3	450	1.2
(株)ウィ・キャン	東京都港区北青山3-10-18	450	1.2
鈴木 正泰	東京都三鷹市下連雀3-37-25	370	1.0
(株)ジャックリアルエステート	東京都新宿区市谷本村町2-21	360	1.0
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区木月祇園町4-26	360	1.0
出口 桂太郎	東京都世田谷区松原6-18-13-202	300	0.8
計	-	28,531	77.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,900	36,900	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、位置付けております。同時に、米国同時多発テロ事件やイラク戦争の影響に象徴されるように旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる事態においても健全経営を行って質の高い旅行サービスを提供できるよう内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化を図ることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えからず。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案して実施していく方針であります。

第20期の期末配当金につきましては、1株につき1,000円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	847,000	400,000	370,000	872,000 405,000	595,000 379,000
最低(円)	290,000	201,000	220,000	283,000 201,000	300,000 169,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 当社株式は、平成13年4月25日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、株価については該当はありません。

3. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	379,000	290,000	264,000	247,000	229,000	213,000
最低(円)	169,000	177,000	210,000	220,000	206,000	201,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		井上 利男	昭和32年8月3日生	昭和59年3月 株式会社日ソ旅行社入社 昭和61年2月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成7年8月 株式会社ユーラシアサービス設立 代表取締役社長就任(現任)	21,021
専務取締役	経営企画室長兼 内部監査室長	佐伯 剛	昭和37年1月1日生	昭和61年8月 株式会社東宣入社 平成元年3月 株式会社マーケティングサービス入社 平成4年8月 当社入社 平成7年10月 当社ユーラシアの旅事業部 事業本部長就任 平成11年12月 当社取締役就任 平成12年12月 当社専務取締役就任(現任)	900
取締役	管理部長	出口 桂太郎	昭和38年4月27日生	平成2年10月 監査法人三優会計社(現三優監 査法人)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成13年3月 当社取締役就任(現任)	300
取締役	ユーラシアの旅 事業部部長	川畑 宏	昭和39年5月9日生	昭和62年4月 富士通株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成11年4月 当社ユーラシアの旅事業部 部長就任(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	270
取締役		河井 良成	昭和38年7月22日生	昭和61年4月 富士銀行入行 平成11年7月 ドイツ証券入社 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 パリバ銀行入行(現任)	30
常勤監査役		高橋 淑夫	昭和10年3月10日生	昭和55年4月 玉川大学教授 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	90
監査役		加藤 純二	昭和36年6月2日生	平成8年4月 弁護士登録(藤木孝男法律事務 所所属) 平成10年4月 埼玉ひまわり法律事務所開業 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	90
計					22,701

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性の確保、迅速かつ柔軟な経営環境への対応の可能な経営システムの構築を重要な施策と考えております。

当社の取締役会は、最高意思決定機関として毎月開催しており、社外取締役・監査役の出席により、経営判断の客観性を見極めながら審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、上記の取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

なお、社外取締役1名と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、当社株式を30株保有しております。

また、当社の社内取締役は、電子メール・電子会議室などを利用して、ほぼ毎日、現場社員とコミュニケーションを図り、経営陣の方針の社内への伝達並びにそれに係わる意思疎通に努めております。市場環境の変化や、リスクの発生時に、会社として迅速かつ確実に対応できるよう、ITを活用したシステムによって情報の流動性を高め、事実の経緯や背景及び判断のプロセスを全従業員に明らかにしています。

さらに、ホームページを活用し投資家の皆様との意見交換や情報開示に積極的に取り組んでまいります。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、職位に応じた権限と責任の下に業務を遂行することで内部統制を図っております。

また、内部監査を行う専任部署は、現在設置されておきませんが、社長直轄の任命により内部統制システムの有効性評価を行う監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役2名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い連携をとっております。

なお、監査役に対する専任スタッフの配置はしておりません。

会計監査につきましては、証券取引法に基づく監査を三優監査法人に委嘱しており、随時意見交換を行うとともに、内部監査、監査役監査との連携をとっております。

当期における会計監査業務を執行した公認会計士は、杉田純、岩田亘人の2名であります。上記の2名の公認会計士のほかにその補助者として、公認会計士2名と会計士補1名とが会計監査業務に携わっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

取締役に対する年間報酬総額は153百万円、監査役に対する年間報酬総額は3百万円であります。また、監査法人に対する監査証明に係る報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）は8百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,956,466		2,388,319	
2.営業未収入金		69,536		62,528	
3.有価証券		200,288		200,366	
4.たな卸資産		17,488		15,521	
5.旅行前払金		83,057		141,505	
6.繰延税金資産		33,357		28,710	
7.その他		82,332		44,295	
貸倒引当金		40		30	
流動資産合計		2,442,486	80.6	2,881,216	79.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		4,670		4,670	
減価償却累計額		3,733	937	3,893	776
(2)器具備品		42,968		45,169	
減価償却累計額		34,907	8,061	38,059	7,109
有形固定資産合計		8,998	0.3	7,886	0.2
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		3,012		3,012	
(2)その他		866		1,203	
無形固定資産合計		3,878	0.1	4,215	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			336,117		502,690	
(2) 敷金保証金			160,625		160,625	
(3) 繰延税金資産			10,191		2,287	
(4) その他			68,490		66,503	
投資その他の資産合計			575,425	19.0	732,106	20.2
固定資産合計			588,302	19.4	744,208	20.5
資産合計			3,030,789	100.0	3,625,425	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金			294,691		316,578	
2. 未払金			56,688		58,726	
3. 未払法人税等			165,200		95,200	
4. 旅行前受金			952,947		1,155,222	
5. 賞与引当金			42,000		43,100	
6. 返品調整引当金			2,100		2,300	
7. その他			40,352		52,343	
流動負債合計			1,553,979	51.3	1,723,470	47.5
固定負債						
1. 退職給付引当金			33,925		36,051	
2. 繰延税金負債			-		78,563	
固定負債合計			33,925	1.1	114,614	3.2
負債合計			1,587,904	52.4	1,838,084	50.7
(資本の部)						
資本金	1		312,000	10.3	312,000	8.6
資本剰余金			175,600	5.8	175,600	4.8
利益剰余金			941,728	31.1	1,166,978	32.2
その他有価証券評価差額 金			13,555	0.4	132,761	3.7
資本合計			1,442,884	47.6	1,787,340	49.3
負債及び資本合計			3,030,789	100.0	3,625,425	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			6,929,430	100.0	7,592,625	100.0	
営業費用			5,405,824	78.0	6,042,192	79.6	
営業総利益			1,523,605	22.0	1,550,433	20.4	
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		429,668			445,042		
2. 賞与		38,303			36,986		
3. 広告宣伝費		274,250			216,303		
4. 地代家賃		53,357			53,357		
5. 減価償却費		4,992			3,977		
6. 賞与引当金繰入額		38,948			38,977		
7. 退職給付費用		9,263			8,249		
8. その他		316,178	1,164,962	16.8	340,159	1,143,053	15.1
営業利益			358,643	5.2	407,379	5.3	
営業外収益							
1. 受取利息		2,830			614		
2. 受取配当金		684			14,644		
3. 有価証券売却益		1,855			25,772		
4. 消費税等納付差額		2,544			-		
5. 出資金運用益		1,243			-		
6. その他		2,268	11,426	0.1	3,297	44,327	0.6
営業外費用							
1. 為替差損		4,425			5,648		
2. 新株発行費		3,573	7,999	0.1	4,074	9,722	0.1
経常利益			362,070	5.2	441,984	5.8	
特別利益		-	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失		-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益			362,070	5.2		441,984	5.8
法人税、住民税及び事業税		190,356			182,834		
法人税等調整額		21,914	168,441	2.4	9,299	192,134	2.5
当期純利益			193,628	2.8		249,850	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			175,600		175,600
資本剰余金期末残高			175,600		175,600
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			764,499		941,728
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		193,628	193,628	249,850	249,850
利益剰余金減少高					
1. 配当金		16,400	16,400	24,600	24,600
利益剰余金期末残高			941,728		1,166,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		362,070	441,984
2. 減価償却費		4,992	3,977
3. 貸倒引当金の増加・減少()額		20	10
4. 賞与引当金の増加・減少()額		1,800	1,100
5. 返品調整引当金の増加・減少()額		1,700	200
6. 退職給付引当金の増加・減少()額		8,079	2,126
7. 受取利息及び受取配当金		3,514	15,258
8. 為替差損・益()		162	59
9. 有価証券売却損・益()		1,855	25,772
10. 出資金運用損・益()		1,243	554
11. 営業未収入金の減少・増加()額		22,712	7,008
12. たな卸資産の減少・増加()額		2,468	1,966
13. 旅行前払金の減少・増加()額		4,249	58,447
14. 未収消費税等の減少・増加()額		2,951	373
15. その他資産の減少・増加()額		85	43,008
16. 営業未払金の増加・減少()額		47,511	21,886
17. 旅行前受金の増加・減少()額		51,750	202,274
18. その他負債の増加・減少()額		20,241	15,145
小計		363,919	640,321

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
19. 利息及び配当金の受取額		3,802	15,274
20. 法人税等の支払額		30,656	258,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,065	397,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		2,580	2,201
2. 無形固定資産の取得による支出		-	1,001
3. 投資有価証券の取得による支出		300,000	51,500
4. 投資有価証券の売却による収入		81,542	120,780
5. 出資金の払戻による収入		-	3,657
6. 敷金保証金の取得による支出		2,797	-
7. 敷金保証金の払戻による収入		1,512	-
8. 保険積立金による支出		10,378	10,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		232,701	59,355
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		16,336	24,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,336	24,525
現金及び現金同等物に係る換算差額		162	59
現金及び現金同等物の増減額		88,191	431,931
現金及び現金同等物の期首残高		2,068,562	2,156,754
現金及び現金同等物の期末残高		2,156,754	2,588,685

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>新株発行費 全額支出時の費用として計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) 収益及び費用の計上基準 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。 旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金運用益」(当連結会計年度は554千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式12,300株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式36,900株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,956,466千円	現金及び預金勘定 2,388,319千円
有価証券勘定 200,288千円	有価証券勘定 200,366千円
現金及び現金同等物 2,156,754千円	現金及び現金同等物 2,588,685千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,000	38,160	28,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	225,000	238,800	13,800
	小計	235,000	276,960	41,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,000	27,900	19,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,000	27,900	19,100
	合計	282,000	304,860	22,860

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,257
マネー・マネージメント・ファンド	200,288

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,000	248,160	222,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	152,250	162,806	10,556
	小計	178,250	410,966	232,716
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,000	22,860	7,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	51,500	49,805	1,695
	小計	81,500	72,665	8,835
合計		259,750	483,631	223,881

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,780	31,805	6,033

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
マネー・マネージメント・ファンド	200,366
投資事業有限責任組合出資金	9,059

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは基本的に外貨建取引の実需の動向に合わせ、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当グループの為替予約取引の契約は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、職務権限規程に則り管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	33,925千円
退職給付引当金	33,925千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	9,864千円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	36,051千円
退職給付引当金	36,051千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	9,245千円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">17,108千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,512</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">12,898</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減否認</td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,853</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,549</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	17,108千円	未払事業税否認	13,512	退職給付引当金損金算入限度額超過額	12,898	投資有価証券評価減否認	5,593	その他	3,740	繰延税金資産 計	52,853	その他有価証券評価差額金	9,304	繰延税金資産の純額	43,549	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">17,559千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,873</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">14,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,553</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">91,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,565</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	17,559千円	未払事業税否認	8,873	退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,161	その他	2,959	繰延税金資産 計	43,553	その他有価証券評価差額金	91,119	繰延税金負債の純額	47,565
賞与引当金損金算入限度額超過額	17,108千円																														
未払事業税否認	13,512																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	12,898																														
投資有価証券評価減否認	5,593																														
その他	3,740																														
繰延税金資産 計	52,853																														
その他有価証券評価差額金	9,304																														
繰延税金資産の純額	43,549																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	17,559千円																														
未払事業税否認	8,873																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,161																														
その他	2,959																														
繰延税金資産 計	43,553																														
その他有価証券評価差額金	91,119																														
繰延税金負債の純額	47,565																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	留保金課税	2.8	交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	留保金課税	2.1	交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5										
法定実効税率 (調整)	42.1%																														
留保金課税	2.8																														
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.4																														
その他	1.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
留保金課税	2.1																														
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2																														
その他	0.5																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業として、同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	117,307円70銭	48,437円40銭
1株当たり当期純利益	15,742円19銭	6,771円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 102,423円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,817円57銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,102円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,247円40銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	193,628	249,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,628	249,850
期中平均株式数(株)	12,300	36,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権1種類(目的となる株式の数450株)。	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権1種類(目的となる株式の数1,278株)。なお、連結会計年度末において行使期間は満了しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,905,066		2,330,778	
2.営業未収入金		69,536		62,528	
3.有価証券		200,288		200,366	
4.商品		14,252		12,275	
5.貯蔵品		3,235		3,246	
6.旅行前払金		83,057		141,505	
7.前払費用		6,958		7,422	
8.繰延税金資産		30,097		24,497	
9.未収消費税等		5,456		5,830	
10.未収入金		45,312		-	
11.その他		24,127		31,042	
12.貸倒引当金		40		30	
流動資産合計		2,387,349	79.5	2,819,462	78.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		4,670		4,670	
減価償却累計額		3,733	937	3,893	776
(2)器具備品		41,319		43,521	
減価償却累計額		33,340	7,978	36,493	7,027
有形固定資産合計			8,915	7,804	0.2
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			866	1,203	
(2)電話加入権			2,862	2,862	
無形固定資産合計			3,728	4,065	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			336,117	502,690	
(2)関係会社株式			30,000	30,000	
(3)出資金			12,366	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(4) 繰延税金資産			8,642		-
(5) 敷金保証金			160,625		160,625
(6) 保険積立金			56,123		66,503
投資その他の資産合計			603,876	20.1	759,819
固定資産合計			616,520	20.5	771,688
資産合計			3,003,870	100.0	3,591,151
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金			301,545		325,914
2. 未払金			63,324		68,835
3. 未払費用			12,819		12,329
4. 未払法人税等			164,000		94,000
5. 旅行前受金			952,947		1,155,222
6. 預り金			5,991		6,191
7. 賞与引当金			35,000		34,000
8. 返品調整引当金			2,100		2,300
9. その他			15,193		19,603
流動負債合計			1,552,922	51.7	1,718,397
固定負債					
1. 退職給付引当金			29,720		30,094
2. 繰延税金負債			-		78,563
固定負債合計			29,720	1.0	108,657
負債合計			1,582,642	52.7	1,827,055

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	312,000	10.4	312,000	8.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		175,600		175,600	
資本剰余金合計		175,600	5.8	175,600	4.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,435		1,435	
2. 当期末処分利益		918,636		1,142,300	
利益剰余金合計		920,071	30.6	1,143,735	31.8
その他有価証券評価差額 金		13,555	0.5	132,761	3.7
資本合計		1,421,227	47.3	1,764,096	49.1
負債資本合計		3,003,870	100.0	3,591,151	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 旅行売上高		6,900,191			7,561,452		
2. その他売上高		29,238	6,929,430	100.0	31,173	7,592,625	100.0
営業費用							
1. 旅行原価			5,407,538	78.0		6,043,934	79.6
営業総利益			1,521,891	22.0		1,548,691	20.4
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		370,483			367,989		
2. 雑給		91,405			118,709		
3. 賞与		35,403			32,697		
4. 法定福利費		44,132			43,138		
5. 旅費交通費		20,634			22,609		
6. 広告宣伝費		274,250			216,303		
7. 通信費		27,649			30,809		
8. 地代家賃		53,357			53,357		
9. 減価償却費		4,992			3,977		
10. 賞与引当金繰入額		35,000			34,000		
11. 退職給付費用		8,485			7,047		
12. 運賃		64,884			70,056		
13. その他		135,638	1,166,317	16.8	143,262	1,143,958	15.1
営業利益			355,573	5.2		404,733	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		541			516		
2. 有価証券利息		2,288			97		
3. 受取配当金		684			14,644		
4. 有価証券売却益		1,855			25,772		
5. 出資金運用益		1,243			-		
6. その他		2,868	9,481	0.1	3,897	44,927	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 為替差損		4,425			5,648		
2. 新株発行費		3,573	7,999	0.1	4,074	9,722	0.1
経常利益			357,056	5.2		439,938	5.8
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失		-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益			357,056	5.2		439,938	5.8
法人税、住民税及び事業税		188,013			180,684		
法人税等調整額		20,860	167,152	2.4	10,990	191,674	2.5
当期純利益			189,903	2.8		248,263	3.3
前期繰越利益			728,733			894,036	
当期末処分利益			918,636			1,142,300	

旅行原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		2,329,012	43.1	2,610,539	43.2
2. 地上費		2,738,638	50.6	3,023,504	50.0
3. その他		339,887	6.3	409,889	6.8
旅行原価		5,407,538	100.0	6,043,934	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認月日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認月日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			918,636		1,142,300
利益処分額					
配当金		24,600	24,600	36,900	36,900
次期繰越利益			894,036		1,105,400

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法 なお、証券取引法の改正により、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 全額支出時の費用として計上しております。	新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. 収益及び費用の計上基準	旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「運賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる運賃は26,176千円であります。	前期まで区分掲記しておりました「出資金運用益」(当期は554千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)												
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">49,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,300株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が13,555千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	49,200株	発行済株式総数	普通株式	12,300株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">147,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,900株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が132,761千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	147,600株	発行済株式総数	普通株式	36,900株
授権株式数	普通株式	49,200株											
発行済株式総数	普通株式	12,300株											
授権株式数	普通株式	147,600株											
発行済株式総数	普通株式	36,900株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日)	当事業年度 (平成17年 9月30日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度額超過額 14,245千円	賞与引当金損金算入限度額超過額 13,838千円
未払事業税否認 13,431千円	未払事業税否認 8,791千円
退職給付引当金損金算入限度額超過額 11,349千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額 11,874千円
投資有価証券評価減否認 5,593千円	その他 2,549千円
その他 3,425千円	繰延税金資産 計 37,053千円
繰延税金資産 計 48,044千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 91,119千円
その他有価証券評価差額金 9,304千円	繰延税金負債の純額 54,065千円
繰延税金資産の純額 38,740千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
留保金課税 2.9	留保金課税 2.1
交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.2
住民税均等割 0.1	その他 0.6
その他 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	115,546円98銭	47,807円50銭
1株当たり当期純利益	15,439円29銭	6,728円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>100,965円84銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>2,457円14銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>38,515円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>5,146円43銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	189,903	248,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,903	248,263
期中平均株式数(株)	12,300	36,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権1種類(目的となる株式の数450株)。	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権1種類(目的となる株式の数1,278株)。なお、事業年度末において行使期間は満了しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セントラルサービスシステム	41,760
		エイチ・エス証券(株)	206,400
		セントケア(株)	22,860
		(株)バリュークリエイション	10,000
計		80,470	281,020

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	200,366,142
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 東京グロースリート投資法人	162,806
		PAMベンチャー・パスポート・ファンド	49,805
		(投資事業有限責任組合出資金) JBC投資事業組合	9,059
		小計	221,670
計		200,371,551	422,036

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,670	-	-	4,670	3,893	160	776
器具備品	41,319	2,201	-	43,521	36,493	3,152	7,027
有形固定資産計	45,990	2,201	-	48,191	40,387	3,312	7,804
無形固定資産							
ソフトウェア	3,540	1,001	-	4,541	3,338	664	1,203
電話加入権	2,862	-	-	2,862	-	-	2,862
無形固定資産計	6,402	1,001	-	7,403	3,338	664	4,065
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		312,000	-	-	312,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,300)	(24,600)	(-)	(36,900)
	普通株式 (千円)	312,000	-	-	312,000
	計 (株)	(12,300)	(24,600)	(-)	(36,900)
	計 (千円)	312,000	-	-	312,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	175,600	-	-	175,600
	計 (千円)	175,600	-	-	175,600
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	1,435	-	-	1,435
	計 (千円)	1,435	-	-	1,435

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40	30	-	40	30
賞与引当金	35,000	34,000	35,000	-	34,000
返品調整引当金	2,100	2,300	-	2,100	2,300

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」の金額は、返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,026
預金の種類	
当座預金	81,365
普通預金	524,543
定期預金	1,700,052
郵便貯金	17,790
計	2,323,752
合計	2,330,778

ロ. 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
IATA JAPAN AGENCY SERVICE	20,504
(株)日本航空	8,629
日本地図共販(株)	6,090
(株)トーハン	5,519
日本出版販売(株)	3,819
その他	17,964
合計	62,528

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
69,536	282,075	289,084	62,528	82.2	85.4

ハ. 商品

区分	金額 (千円)
出版物	12,275
合計	12,275

二．貯蔵品

区分	金額（千円）
切手・はがき	398
旅行小物	1,975
書籍	873
合計	3,246

ホ．敷金保証金

区分	金額（千円）
社団法人 日本旅行業協会	114,000
社団法人 全国治水砂防協会	43,228
その他	3,397
合計	160,625

b．負債の部

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
IATA JAPAN AGENCY SERVICE	68,050
新疆西域旅行社	19,967
株ミキ・ツーリスト	18,760
株ユニバーサル・ネットリンク	17,907
アメリカンドパシフィックツアーズ	17,449
その他	183,778
合計	325,914

ロ．旅行前受金

区分	金額（千円）
旅行前受金	1,155,222
合計	1,155,222

(3) 【その他】

特記すべき事項は特にありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成17年12月23日をもって名義書換代理人を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。なお、変更後の株式の名義書換え及び端株の買取りの取扱場所、代理人及び取次所につきましては、次のとおりであります。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第20期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 巨人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。